



わさびー

令和3年度  
町長施政方針  
当初予算概要  
特集・保存版

2021.4月号 No.808 別冊（令和3年4月5日発行）

●奥多摩町ホームページ <http://www.town.okutama.tokyo.jp/>



発行 奥多摩町 〒198-0212 東京都西多摩郡奥多摩町氷川 215-6 代表電話 ☎0428-83-2111

## 第5期奥多摩町長期総合計画の実現に向けて

# 師岡町長施政方針

令和3年第1回定例町議会

が3月5日から18日まで14日

間の会期で開かれ、初日の5

日に師岡町長が令和3年度施

政方針を発表しましたので、そ

の概要をお知らせします。（国・

都の現況などは省略していま

す。全文は町ホームページに

掲載、または役場企画財政課

および古里出張所に置いてあ

りますのでご覧ください。）

### 〔町長就任 2年目を迎えて〕

令和2年5月に、町民皆様

からの負託を受け、町長に就

任して以来、間もなく10か月

が経とうとしております。こ

の間、町では、令和元年10月

の台風第19号による災害の爪

痕が、現在も引き続き残る中、

山葵田をはじめとする広範な



災害復旧事業に加え、日本のみならず全世界を襲った新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に取り組んでまいりました。

この新型コロナウイルス感染症につきましても、国内での感染が確認されてから1年以上が経過いたしましたがいまだ収束せず、今後も厳しい状況が続いていくものと思われませんが、町民皆様の健康を第一に考え、引き続き関係機関と連携を図りながら取り組んでいくとともに、私を先頭に、職員一同、町民皆様に寄り添い、ともに歩む「奥多摩づくり」に邁進してまいり所存であります。

新型コロナウイルス感染症対策にあたっては、町民および議員皆様並びに事業者皆様に感染予防・感染拡大防止へのご理解・ご協力をいただいておりますが、昨年末から年明けにかけ、町内におきまし

ても感染者が徐々に増加し、最も懸念していた介護老人福祉施設における感染が発生しました。しかし、西多摩保健所によるご指導並びに当該施設をはじめとする皆様の懸命な防疫対策により、現時点では、町内での市中感染につながるような感染拡大は発生していない状況であり、対応していたいただいた皆様にあらためて感謝を申し上げます。

特に、医療をはじめ、介護、障害、保育などの福祉サービ

ス従事者や事業者の皆様には、感染防止に徹して、日夜、業務にあたられていることに

対しまして、敬意を表するとともに感謝を申し上げます。また、エッセンシャルワーカーとも呼ばれます、住民生活に欠かすことのできない職種に携わっていらっしゃる方々や

感染された方、並びにそのご家族への不当な差別、偏見、誹謗中傷などの人権侵害や風評被害は、あってはなりません。町といたしましては、引き続き、正確な情報を提供す

《次ページへ続く》

るとともに、一人ひとりの冷静な判断と行動をお願いしてまいります。

昨年の春以降、町では、様々な対策を実施し、町民皆様、事業者皆様に感染予防・感染拡大防止へのご協力をいただいておりますが、昨年4月には、国より最初の緊急事態宣言が発出されました。町におきましては、国の特別定額給付金に上乗せして町独自の給付金を支給する一方、奥多摩観光協会のご協力を得て、同協会の会員事業者に対し助成金を支給し、さらには、町内の中小企業者および個人事業主に対し、事業継続を支援することを目的として「事業継続応援金」を給付するとともに、感染症の影響に伴い打撃を受けた地域経済の低迷に対しては、地域振興に資することを目的として住民向けの「地域応援券」事業を実施したところであり、2度目の緊急

事態宣言が発出され、2月には1か月の延長が決定されました。町では、これを受け、「地域応援券」の使用期間を3月21日まで延長したところであり、広報おくとまや防災行政無線を通じて、引き続きご利用いただくよう呼びかけを行っております。

一方、一昨年に発生した令和元年10月の台風第19号災害に伴う日原街道の復旧工事につきましましては、昨年5月の仮復旧を経て、2月20日に片側交互通行や車両重量制限のすべての通行規制が解除されたところであります。災害発生から約1年半の長きにわたり、地元、日原地域の皆様には、大変ご不便をおかけするなか、復旧工事における夜間通行止めにもご理解・ご協力をいただきましたことに、あらためて感謝申し上げますとともに、この復旧工事につきましましては特殊な工法による難工事であるなか、事故

なく安全に施工いただいた東京都建設局や施工業者をはじめとするすべての関係者皆様に、重ねて感謝を申し上げます次第であります。なお、今後は、東京都水道局による水道管路の復旧工事後に、アスファルトの本舗装などの工事が予定されているとのことであり、

町といたしましては、日原地区の災害時における孤立防止対策のためのヘリポートの整備、バイパス道路の建設並びに、断水時の

バックアップ体制の構築について、引き続き、東京都へ要望してまいりますので、ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

次に、2月13日の夜に福島県沖を震源とする最大震度6強を観測した地震が生じました。幸い、町においては、被害はありませんでしたが、他県では大きな被害が発生しており、被災地の方々に心よりお見舞いを申し上げます。この地震は東日本大震災の余震と見られておりますが、震災発生から間もなく10年の節目を迎えるなか、町では、地域防災計画の見直しを含め、万全の危機管理体制の構築を目指し、防災、減災に努めてまいります。各ご家庭におかれましては、今一度、非常持ち出し袋の点検、ハザードマップの確認、避難先の検討など災害への備えをお願い申し上げます。さて、平成27年度からス



▶復旧した日原街道

タートいたしました「第5期奥多摩町長期総合計画」では、豊かな山々と清流の中で自然と共生する町におきまして、多くの魅力に包まれた、住む人と訪れる人が癒され、子どもからお年寄りまで、生涯を健康で安心して暮らせるまちづくりを推進しております。その中でも過疎化が進行する町の最大の課題である人口減少への取り組みとして、少子化対策と定住化対策を「奥多摩創造プロジェクト」に位置付け、重点的に、また、積極的に推進しており、これまでの各種施策により人口減少のスピードは緩やかになっておりますが、引き続き厳しい状況にあることは認識しなければなりません。

この「奥多摩創造プロジェクト」では、活力ある地域づくりのため、少子化対策の推進として、出会い・暮らし、子育て・教育の分

《次ページへ続く》

野を、また、住みたい方が

住める町を築くため、定住化対策の推進として、仕事、住まいの分野を推進することとしております。これらの対策は、過疎化による人口減少、少子高齢化が進む町において、高齢化対策や地域コミュニティの活性化にもつながるものであり、高齢化率が50%を超える状況となっている中、地域コミュニティ力が低下しつつある地域も見られる町において、重点的に推進すべき取組であると考えております。

このようなことから、平成20年3月には地域全体で子どもや子育てを支援し、保護者の経済的負担の軽減を図ることで、住民様が安心して子育てができる環境を整備することを目的に、「奥多摩町子ども・子育て支援推進条例」を制定し、現在まで様々な制度や事業の見直しを行い、全国でも有数の支援策を実施し

ております。

また、平成21年度には、「若者定住応援条例」を制定し、若者定住応援補助金などの支援を行うほか、町営若者住宅の第1弾として、海沢地区に9世帯分を建設し、以降、子育て応援住宅や空家等活用促進事業における若者定住応援住宅、いなか暮らし支援住宅など様々な住宅の整備を一体的に推進してまいりました。

一方、社会基盤整備に關しましては、東京都をはじめ関係機関皆様のご理解、ご協力をいただきながら、町の長年の懸案事項でありました町営水道の都営水道一元化が平成22年に実現し、このことにより老朽化した水道管の更新や各浄水施設の整備などが進められ、町が抱える財政負担も解消されました。また、公共下水道などの整備事業につきましましては、町が実施主体ではありますが、現在も



令和2年度に整備された若者住宅（南氷川第2）の外観と室内



東京都から財政支援を受けながら維持管理を行っております。

さらに、ごみ処理事業における西秋川衛生組合への加入並びに秋川流域斎場組合への加入につきまして、組合加入自治体と当該地域住民の皆様にご理解をいただきながら実現されま

した。このことは課題の解決が図られるとともに将来にわたる町民皆様の生活基盤の安定化にも繋がっております。

これらの実績は、「第4期奥多摩町長期総合計画」、そして、「第5期奥多摩町長期総合計画」の前期5か年における、河村前町長を

はじめとした町職員の功績でもあり、財政運営の安定化、インフラの整備、定住化施策の実施など、現在に引き継がれるものとなっております。議員皆様をはじめ、町民皆様のご理解、ご協力の賜物と感謝を申し上げます。

## 【令和3年度の主要事業について】

まちづくりの最上位計画である「第5期奥多摩町長期総合計画」の施策の大綱に沿って、令和3年度予算で特に重点としている施策や新規事業について説明します。

### 第1章「みんなで支えるホットなまちづくり」

#### ○誰もが元気で健康に暮らせる地域づくり

町民皆様が明るく健やかに暮らすためには、まず、健康でなければなりません。このための各種検診事業、保健推進活動事業、定期予防接種事業、食育推進事業、健康相談事業などの疾病予防につながる事業を実施するほか、地域医療体制および医療保険制度の適切な事業運営が図られるよう、着実に努めてまいります。

#### ○安心して子どもを産み育てる地域づくり

過疎化による少子高齢化が進む町においては、子どもや子育て家庭の環境づくりのため、若者のふれ愛から結婚、出産、子育てまできめ細やかな支援を行ってまいります。

特に、重点施策の一つとしている少子化・定住化対策は、継続し、子どもや子育て世代の増加を図り、自治会などによる地域の絆の維持、活力の向上に努めてまいります。

#### ○高齢者が生きがいを持って暮らせる地域づくり

多くの高齢者は、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことを望んでいますことから、保健師などの町職員、地域包括支援センター職員、高齢者見守り相談員、社会福祉協議会、民生・児童委員などが連携を行

いながら、在宅高齢者への福祉サービスを引き続き推進してまいります。

また、引き続き、老人クラブの運営に対する支援、シルバー人材センター事業における就業機会の確保・充実を図ってまいります。

#### ○障害者が自立して生活できる地域づくり

障害のある方が地域の中で自立して自分らしく生活を送ることができるよう、医療・福祉などとの連携や継続的な支援相談体制が重要となります。

特に、障害者地域活動支援センター「かもんみーる」の円滑な運営と社会参加が図られるよう、引き続き推進してまいります。

#### ○心のぬくもりと絆を持ち続けられる地域づくり

町では、自治会や隣組などによる地域での支え合いや助け合いによる地域コミュニティの力は非常に強いものの、少子高齢化などの影響により、これまでどおりの地域での支え合いが困難となることも想定されます。地域ささえあいボランティア事業、高齢者見守り事業などを通じながら、安心して暮らすことができるよう、強い地域の絆の維持を推進してまいります。

### 第2章「やさしさ ふれあい 人と自然」

#### ○自然とともに歩むまちづくり

町は、豊かな森林資源と水資源に恵まれ、町内全域が秩父多摩甲斐国立公園に含まれていることから、町の環境を適切に保全していくため、環境に配慮した循環型社会の形成に努めるとともに、生活基盤として重要な役割を持つ道路の整備や下水道への接続についての普及啓発活動、簡易給水施設の安定的な維持管理を行います。

また、東京都交通局では、白丸ダム監視所の建替えに伴い、新たに再生可能エネルギーPR館を開設しますが、町は施設管理等の業務委託を受けるとともに、町PRスペースも設けられることから、都と連携しながら町の情報発信などを行ってまいります。

地域の一斉清掃は、5月30日の「ごみゼロの日」を中心に、環境美化活動として、住民皆さんにご協力とご尽力をいただいているところであり、引き続き美化活動の支援を行ってまいります。

#### ○誰もが住みたくなる心かようまちづくり

これまでも住民と行政との協働によるまちづくりを推進するために、住民が主体となったまちづくり活動への支援を行ってまいりましたが、引き続き住民がまちづくりへの参加ができるよう、取り組みを行ってまいります。

自然災害への対応としまして、地域防災計画の見直しを行い、危機管理体制の強化に努めてまいります。

▶再生可能エネルギーPR館（白丸ダム）



### 第3章「町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」

#### ○みんなでチャレンジする生涯学習のまちづくり

文化会館や図書館などは指定管理施設として、生涯学習の拠点となっておりますが、さらなるサービス向上に努め、適切に管理運営を支援してまいります。

また、他地域や海外の人材と積極的に交流できる機会を提供するため、友好交流を締結した神津島村での洋上セミナーのほか、海外との交流として、オーストラリアへの海外派遣事業およびホームステイでの受け入れ事業などを予定しておりますが、今後の感染症の状況を鑑みながら、検討してまいります。

#### ○豊かな能力と強い心を育むまちづくり

各学校における施設や設備については、古里小学校

東側トイレ改修工事や氷川小学校特別教室エアコン設置工事など、児童・生徒が健やかに教育を受けることができるよう教育環境を整備いたします。

#### ○伝統と先進の文化・芸術にあふれたまちづくり

町内の郷土芸能を次世代に確実に継承するために、引き続き、映像記録保存事業を実施してまいります。また、児童・生徒による継承事業として、笛の演奏体験授業や氷川獅子の実施など、郷土芸能における将来の担い手の育成を図ります。また、新たに東京都指定を受けた文化財もあり、指定文化財の整備などを計画的に実施し、適切に維持管理できるよう、支援してまいります。

### 第4章「みんなの力がつながる観光・産業づくり」

#### ○住民が元気になる交流観光づくり

緑豊かな森林や奥多摩湖など豊富な水環境が豊かな町には、その自然環境を求めて年間212万人を超える観光客が訪れていると推計されております。コロナ禍においても、外国人観光客は減少しているものの、近郊からの観光客は増加しており、コロナ収束後の観光地として、しっかりとした受入れ態勢を整え、また、クリーンキーパーによる観光用公衆トイレの清掃も内外から評価をいただいております。引き続きクリーンなまちづくりに努めてまいります。

#### ○奥多摩ならではの地域産業の推進

森林再生事業による森林環境の整備や内水面漁業環境活用施設整備事業を引き続き実施いたします。

また、近年、出没頻度が高くなっているツキノワグマへの対策事業など、農作物有害鳥獣対策事業を推進してまいります。

#### ○観光・産業づくりを推進する力の強化

奥多摩観光協会やおくたま地域振興財団、JR東日本八王子支社などと連携しての各種イベントやPR事業の実施など、他団体の実施するイベントへの出展により、魅力あふれる奥多摩町の観光や特産物などの情報を提供し、観光客の誘致につなげてまいります。

### 第5章「住民と行政がともに考え、ともに築く、住みよい・住みたいまちづくり」

#### ○官民協働による定住対策とまちづくり

過疎化による少子高齢化対策や地域コミュニティの維持へつなげるため、分譲地などの整備、町営若者住宅などの建設を実施し、町内への定住、移住が図られるよう定住対策事業を推進してまいります。令和3年度は、丹三郎（水神前）地内定住対策等用地買収、氷川（大氷川）地内若者住宅建設事業や子育て応援住宅建設事業などを予定しています。

これらの事業の実施にあたっては、地権者や空家所有者をはじめ、地域の皆様のご理解、ご協力が不可欠であります。今後も、皆様方のご理解、ご協力を得ながら定住施策を推進してまいります。

#### ○成果を重視した行政改革の推進

今年度制定した第5次行政改革大綱に基づく『量から質への転換を目指した「しごと・ひと・しくみ」の改革』を推進し、町民皆様に満足いただける行財政運

営が図られるよう努めてまいります。

また、多様な行政需要への対応と各課の業務を最適化するため、限られた職員数の中、役場組織の見直しを行っているところでございます。

#### ○身の丈にあった健全な財政運営の推進

自主財源である町税が年々減少を続け、国や都へ財源を依存している厳しい財政状況の中、各種事業の見直し・再構築を図りながら、事業の実施にあたっては、限りある財源を効果的、効率的に執行し、身の丈にあった健全で堅実な財政運営を推進するとともに、将来の財政需要を見通し、庁舎建設基金をはじめとした基金への積み立てを計画的に行ってまいります。

また、町税の収納率は、依然高い水準を維持しており、町税は減少傾向にあるものの貴重な自主財源ですので、今後も収納事務の対策を緩めることなく、自主財源の確保を図ってまいります。

## 令和3年度当初予算が3月の定例町議会で可決されました

令和3年度は、第5期長期総合計画「おくとま魅力発信計画」の7年目を迎えます。町の財政は、歳入面では町税が漸減し、歳出面では令和元年台風第19号災害の復旧にまだまだ多額の費用を要するなど大変厳しい状況にありますが、住民福祉の増進と少子化対策・若者定住化施策を推進し、個性的で活力のある地域社会を将来にわたって持続させるため、事務事業の必要性・有益性・費用対効果を含めた事後検証の強化、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈に合った健全で堅実な行財政運営を目指し予算編成を行いました。なお、奥多摩町の予算は、一般会計と6つの特別会計並びに企業会計（病院）の全8会計からなっています。

### 令和3年度会計別予算額（前年度との比較）

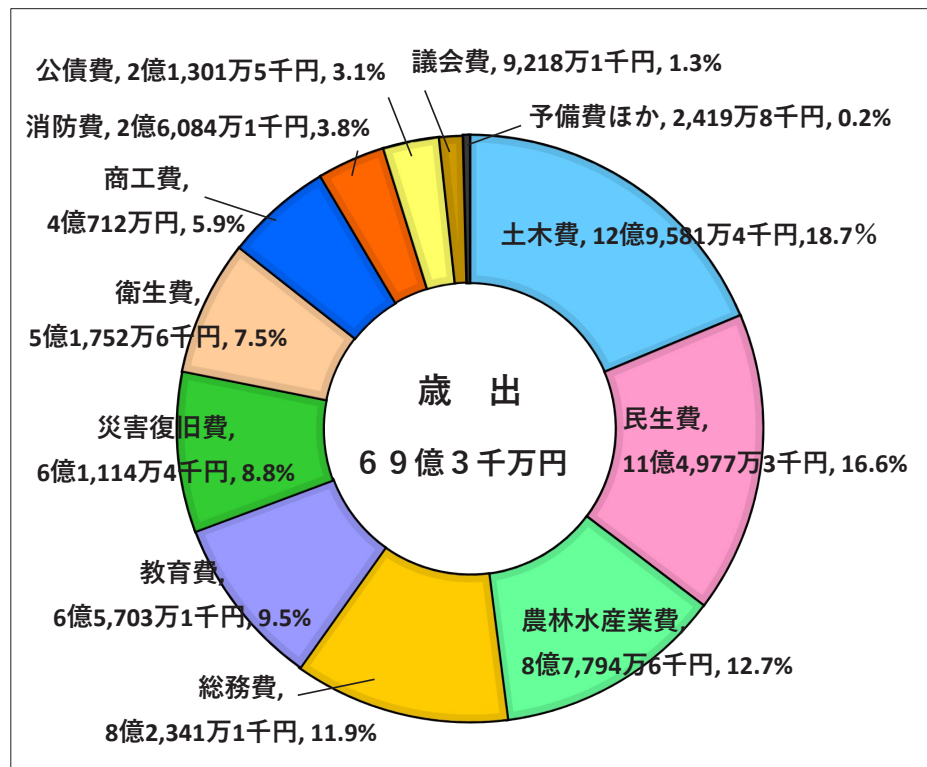
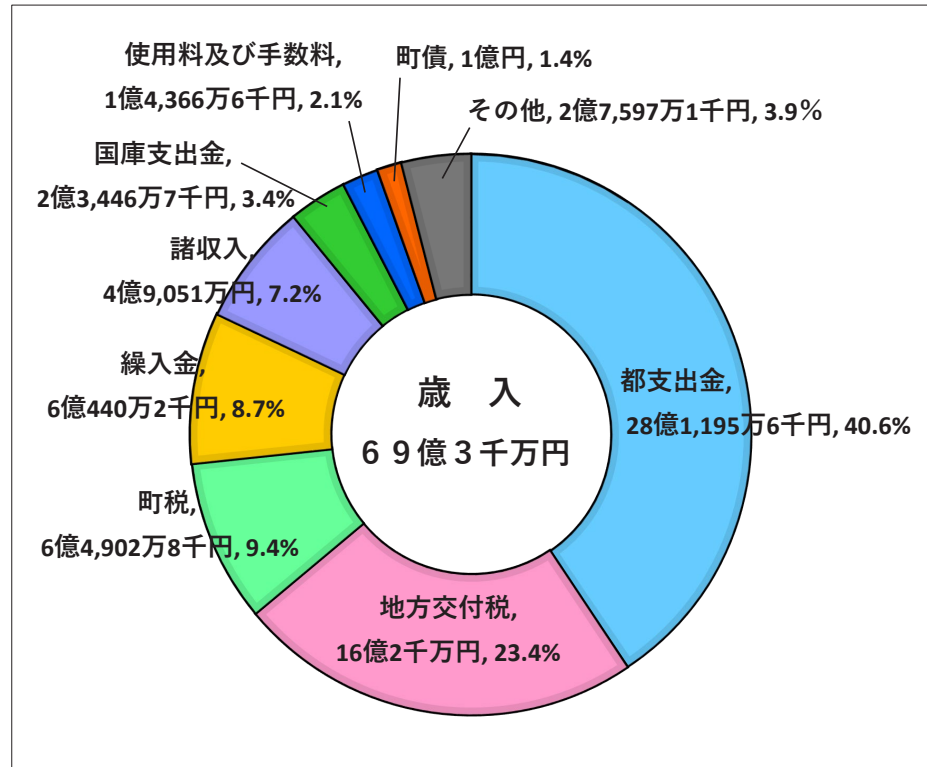
（単位：千円・％）

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
一 般 会 計		6,930,000	6,790,000	140,000	2.1	
特別会計	都民の森管理運営事業	76,400	76,000	400	0.5	
	山のふるさと村管理運営事業	164,000	164,000	0	0.0	
	国民健康保険	786,000	784,000	2,000	0.3	
	後期高齢者医療	221,000	213,000	8,000	3.8	
	介護保険	870,000	902,000	△ 32,000	△ 3.5	
	下水道事業	686,000	622,000	64,000	10.3	
	小 計	2,803,400	2,761,000	42,400	1.5	
病院事業会計	収益的予算	509,000	501,000	8,000	1.6	
	資本的予算	歳入	7,000	7,000	0	0.0
		歳出	12,009	14,855	△ 2,846	△ 19.2
	小 計(歳出)	521,009	515,855	5,154	1.0	
合 計		10,254,409	10,066,855	187,554	1.9	

### 【予算の概要】

令和3年度の一般会計の予算規模は、前年度比で1億4千万円、率にして2.1%増となる69億3千万円で、過去最大となりました。特別会計では、下水道事業特別会計で小河内処理区の設備更新費などの増により、6千4百万円、10.3%の増となりました。これらの要因により、全会計総額では前年度比1.9%増の102億5,440万9千円となりました。なお、町ホームページには、さらに詳しい内容の「当初予算の概要」を掲載していますので、ご覧ください。

## 一般会計 歳入歳出予算額および構成比



### 【主な事業】

○令和元年台風第19号災害復旧事業（山菜田災害復旧費、林道災害復旧費など）  
6億1079万4千円  
○大氷川地内若者住宅建設事業 4580万円

○若者定住推進事業（移住・定住応援補助金、空家等活用促進事業交付金、寄付物件補修工事、用地買収費など）  
3776万7千円

○内水面漁業環境活用施設整備事業（釣場施設整備魚池改良工事など）  
1億4669万1千円

○道路新設改良事業（南平熊沢線、白丸丸の内西線、一付線、古里附入川線など）  
4700万円

○公営日向住宅改修事業  
5388万円

○小学校東側トイレ改修工事、氷川小学校特別教室エアコン設置工事など）  
6590万円

など



【おわりに】

就任以来、町民皆様から様々なご意見、ご要望をいただいておりますが、現状におきましては、令和元年10月の台風第19号による災害の復旧と合わせ、新型コロナウイルス感染症への対応に全力を傾けつつ、第5期長期総合計画に沿って、町有財産の有効活用、行政面積の94%を山林で占める奥多摩の林業振興、公共交通網の維持・確保も鑑み、JR東日本との共同事業の展開、閑散期となる冬の観光資源の掘り起こし、持続可能な定住対策に不可欠な教育の振興、放課後教育の充実など、若者定住化対策はもとより、高齢者にも寄り添った政策を推進してまいります。

結びに、新型コロナウイルス感染症との闘いは、治療法の確立、ワクチン接種の実施等長期間を要するものとなっております、アフター

コロナを見据えた、感染拡大防止と経済社会活動の両立が必要であります。緊急事態宣言が出されている状況下では、人命を最優先とする感染拡大防止が第一であると考え、昨年4月からと本年1月からの2回の緊急事態宣言期間中、町民皆様には、不要不急の外出自粛、事業者皆様には、営業自粛や営業時間短縮などの要請にご協力いただいたところであり、あらためて感謝申し上げます。

東京都における1日当たりの新規感染者数は、第三波のピーク時から、だいぶ減少しておりますが、一方で減少スピードが鈍化しているとの報道もされており、今後の報道も変わらぬ状況です。町内の小中学校においては、卒業の時期を迎えておりますが、教育委員会を通じて、しっかりと

とした環境整備を行うとともに、児童・生徒への指導をしていただいております。

また、学童保育会や保育所においては、福祉保健課を通じて、感染予防を万全とした運営をお願いしているところでございます。

一方、ワクチン接種につきましては、2月26日の町議会・全員協議会において、議員皆様にご説明させていただきました。また、3月11日の一般質問においてもご答弁させていただきました。国・都と連携し、町内医療機関の協力を得て、準備を鋭意進めているところであります。まずは、医療従事者を対象とした優先接種を開始される予定であり、その後、高齢者を対象とした優先接種は、4月以降の開始を予定しており、それに向け、町におきましては、ワクチン接種体制の確保や関連する各種事務等を進めております。

このワクチン接種の実施にあたっては、接種を希望される町民の皆様が、安全で安心して接種できるよう万全を期してまいりますので、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

重ねて、町民皆様、議員皆様のより一層のご支援、ご協力を心からお願ひ申し上げます。令和3年第1回奥多摩町議会定例会の開催にあたっての、私の施政方針とさせていただきます。



▲航空写真で見る奥多摩町（氷川から小河内方面）

【定住対策によるこれまでの効果】

令和3年3月1日現在

	世帯数	人口（人）			
		大人	子ども	合計	
定住対策事業人口	201	353	214	567	
(内訳)	町内転居	98	179	84	263
	Uターン	18	32	31	63
	Iターン	85	142	99	241

\*総人口 4,962人（内567人が定住対策事業：11.4%）